

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日  
(第58期) 至 平成17年9月30日

**浜松ホトニクス株式会社**

(359089)

第58期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

浜松ホトニクス株式会社

# 目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	21
1 【設備投資等の概要】 .....	21
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	29
4 【株価の推移】 .....	29
5 【役員の状況】 .....	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	32
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	91
第7 【提出会社の参考情報】 .....	92
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	92
2 【その他の参考情報】 .....	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	93
監査報告書	
平成16年9月連結会計年度 .....	95
平成17年9月連結会計年度 .....	97
平成16年9月会計年度 .....	99
平成17年9月会計年度 .....	101

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【事業年度】 第58期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 浜松ホトニクス株式会社

【英訳名】 HAMAMATSU PHOTONICS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 晝馬輝夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市市野町1126番地の1  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は  
下記において行っております。

【電話番号】 053(434)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【最寄りの連絡場所(本社事務所)】 静岡県浜松市砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)

【電話番号】 053(452)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【縦覧に供する場所】 浜松ホトニクス株式会社 東京支店  
(東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門33森ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (百万円)	62,619	60,656	60,919	70,466	73,909
経常利益 (百万円)	8,887	6,251	4,172	9,999	12,117
当期純利益 (百万円)	3,506	2,976	1,622	4,652	7,726
純資産額 (百万円)	48,102	50,763	51,009	50,966	58,400
総資産額 (百万円)	114,131	114,919	112,269	119,045	144,437
1株当たり純資産額 (円)	713.23	750.61	758.92	783.30	897.63
1株当たり当期純利益 (円)	52.39	44.07	23.09	69.86	117.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.73	40.65	21.13	63.25	97.21
自己資本比率 (%)	42.1	44.2	45.4	42.8	40.4
自己資本利益率 (%)	7.6	6.0	3.2	9.1	14.1
株価収益率 (倍)	51.6	51.5	78.6	26.5	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,415	10,264	9,468	12,861	14,411
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,827	8,967	10,496	4,526	8,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,473	2,675	5,674	2,045	14,651
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,682	23,386	16,650	23,126	44,045
従業員数 (名)	2,741	2,905	3,016	3,131	3,274

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成13年5月21日付で株式1株を2株に株式分割しております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 従業員数については、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (百万円)	52,722	50,583	53,295	62,245	64,234
経常利益 (百万円)	6,914	5,184	4,050	8,771	10,558
当期純利益 (百万円)	2,396	2,548	1,801	4,889	6,525
資本金 (百万円)	15,604	15,700	15,925	16,076	16,084
発行済株式総数 (株)	67,443,096	67,629,907	68,050,378	68,346,268	68,353,018
純資産額 (百万円)	45,242	47,264	48,117	47,907	53,916
総資産額 (百万円)	106,125	106,369	104,654	109,718	134,426
1株当たり純資産額 (円)	670.83	698.88	714.50	734.79	826.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	20.00 (5.00)	25.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.81	37.72	25.77	73.37	99.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.77	34.86	23.55	66.42	81.93
自己資本比率 (%)	42.6	44.4	46.0	43.7	40.1
自己資本利益率 (%)	5.5	5.5	3.8	10.2	12.8
株価収益率 (倍)	75.5	60.2	70.5	25.2	26.4
配当性向 (%)	23.8	26.5	38.8	27.3	25.2
従業員数 (名)	2,025	2,122	2,202	2,249	2,305

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当10円が含まれております。

3 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第55期より、財務諸表等規則の改正に伴い、自己株式を資本に対する控除科目としております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成13年5月21日付で株式1株を2株に株式分割しております。

なお、第54期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

6 従業員数については、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和23年 9月 堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚に設立
- 昭和28年 9月 東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社(資本金50万円)を浜松市海老塚に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
- 昭和36年12月 東京都港区に事務所を新設(現東京支店)
- 昭和39年10月 浜松市市野町に工場新設(現本社工場)
- 昭和41年 7月 ニューヨーク市に駐在員事務所を新設(現ハママツ・コーポレーション 連結子会社)
- 昭和42年12月 浜松市市野町へ本社を移転
- 昭和48年 7月 静岡県磐田郡豊岡村(現磐田市)に工場新設(現豊岡製作所)  
独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立(現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー 連結子会社)
- 昭和48年11月 米国にインスペックス・インク(現:連結子会社)設立
- 昭和53年12月 事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
- 昭和54年 4月 大阪市東区(現中央区)に大阪営業所を新設
- 昭和56年 6月 浜松市天王町に工場新設(現天王製作所)
- 昭和58年 1月 浜松市常光町に工場新設(現常光製作所)
- 昭和58年 4月 浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
- 昭和58年 6月 米国にホトニクス・マネージメント・コーポ(現:連結子会社)設立
- 昭和59年 8月 株式店頭登録(日本証券業協会)
- 昭和60年 1月 浜松市砂山町に本社事務所新設
- 昭和60年 4月 茨城県つくば市に筑波研究所新設
- 昭和60年 7月 仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル(現:連結子会社)設立
- 昭和63年 3月 英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド(現:連結子会社)設立
- 平成 2年 2月 静岡県浜北市(現浜松市)に中央研究所新設
- 平成 3年 6月 コーア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
- 平成 6年 7月 浜松市新都田に都田製作所新設
- 平成 8年 7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年 3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定

### 3 【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社21社及び関連会社6社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、光電子部品事業、計測機器事業及びその他事業の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 光電子部品事業

##### a 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

##### b 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

#### (2) 計測機器事業

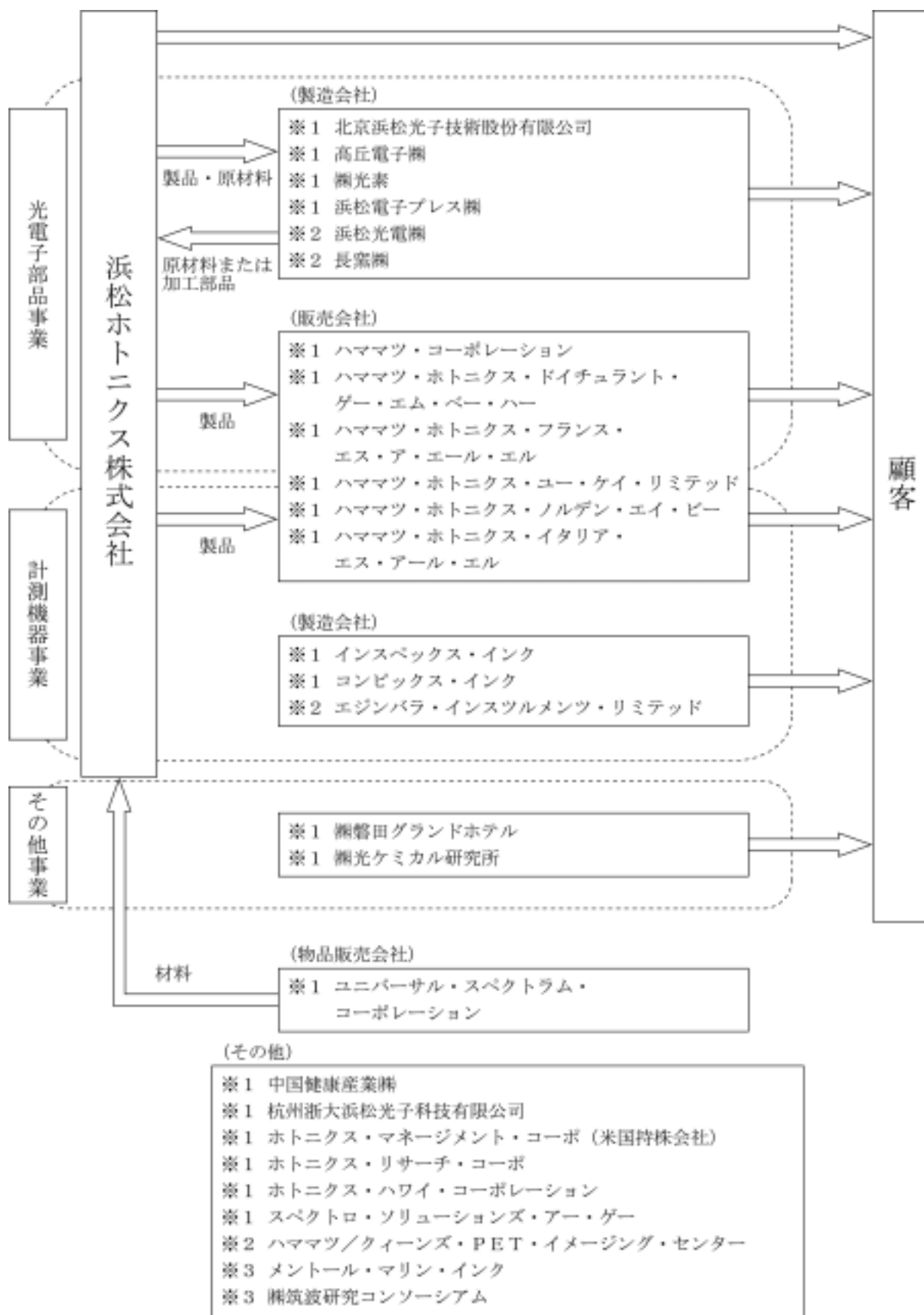
##### 画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

#### (3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業、及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホトニクス・マネージメン ト・コーポ (注1)	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 33,521	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸しており ます。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ド イチュラント・ゲー・エ ム・ペー・ハー	独 国 ヘルシンキ市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。
ハママツ・ホトニクス・フ ランス・エス・ア・ エール・エル	仏国マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。
ハママツ・ホトニクス・ユ ー・ケイ・リミテッド	英国ハート フォードシャー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任等...有
(株)光素	静岡県磐田市	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任等...有
中国健康産業(株)	静岡県浜松市	千円 80,000	医療機器の研究、開発	100.0	役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ノ ルデン・エイ・ビー	スウェーデン王国 ソルナ市	千スウェーデン クローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任等...有
スペクトロ・ソリューショ ンズ・アー・ゲー	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 200	分光器の開発	100.0	当社に製品を販売しており ます。
ハママツ・ホトニクス・イ タリア・エス・アール・エ ル	伊国アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0 (0.1)	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任等...有
(株)光ケミカル研究所	岡山県岡山市	千円 446,500	医療用薬剤の研究開発	89.6	当社の研究開発業務を受託 しております。 役員の兼任等...有
高丘電子(株)	静岡県浜松市	千円 55,000	光電子増倍管の製造	86.1	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任等...有
(株)磐田グランドホテル	静岡県磐田市	千円 1,630,000	ホテル事業	70.2	当社は施設を利用しており ます。 役員の兼任等...有
北京浜松光子技術股份 有限公司	中国北京市	千中国元 50,000	光電子増倍管の製造販売、 光半導体素子の販売	69.3	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任等...有
浜松電子プレス(株)	静岡県磐田市	千円 30,000	電子部品、金型の製造	60.0	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任等...有
インスペックス・インク (注1)	米国マサチューセ ッツ州	千米ドル 15,969	故障解析ソフトウェアの開 発	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ハママツ・コーポレーショ ン (注1)(注5)	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機 器及び光源、光半導体素 子、画像処理・計測装置の 販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売しており ます。 役員の兼任等...有
ホトニクス・リサーチ・コ ーポ	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 101	光に関する新市場ならびに 新技術の調査	100.0 (100.0)	当社の研究開発に係る調査 をしております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション	米国ニュー ジャージー州	千米ドル 50	電子部品等の販売	100.0 (100.0)	米国において当社の部品調達 をしております。 役員の兼任等...有
コンピックス・インク	米国 ペンシルベニア州	千米ドル 5	画像解析用ソフトウェアの 開発	100.0 (100.0)	当社に製品を販売しており ます。 役員の兼任等...有
ホトニクス・ハワイ・ コーポレーション	米国 ハワイ州	千米ドル 1	持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
杭州浙大浜松光子 科技有限公司	中国杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究、開発	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ハママツ/クィーンズ・ PET・イメージング・ センター	米国ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び 研究開発	30.0 (30.0)	役員の兼任等...有
エジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド	英国 エジンバラ市	千英ポンド 100	赤外ガスレーザ、分析機器 等の製造販売	25.0	当社に製品を販売しており ます。
浜松光電株 (注4)	静岡県磐田市	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社の製品を加工しており ます。 役員の兼任等...有
長窯株 (注4)	長野県長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	17.4	当社に製品を販売しており ます。 役員の兼任等...有

(注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ、インスペックス・インク及びハママツ・コーポレーションは特定子  
会社に該当いたします。

2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数であります。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 ハママツ・コーポレーションにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に  
占める割合が10%を超えております。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	16,494百万円
(2) 経常利益	447
(3) 当期純利益	273
(4) 純資産額	3,154
(5) 総資産額	6,630

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光電子部品事業	2,346
計測機器事業	493
その他事業	55
全社(共通)	380
合計	3,274

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,305	38.4	14.8	6,202,019

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し昭和36年9月10日に結成され、現在組合員数は2,120名(うちパートタイマー136名)であります。所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、IT関連分野における在庫調整の動きや原油価格の動向などの不安定要素を伴いながらも、海外経済の拡大や国内需要の増加もあり、民間企業の設備投資は増加し、個人消費にも明るさが見られるなど、緩やかながら回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、新産業の創成を目指した新規応用分野の開拓に努める一方で、長年にわたり培ってきた光技術のさらなる向上を図ることで、競争力のある高付加価値製品を市場に投入し、加えて、拠点工場の生産能力の増強を図るなど効率的な生産体制の構築に取り組むことで、売上高及び利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、国内売上は前期に比べ減少いたしましたものの、海外売上が大幅に増加いたしました結果、売上高は73,909百万円と前期に比べ3,442百万円(4.9%)の増加となりました。一方、利益面につきましても、経常利益は12,117百万円と前期に比べ2,117百万円(21.2%)増加し、当期純利益につきましても7,726百万円と前期に比べ3,073百万円(66.0%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

#### a 事業の種類別セグメント

##### 〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET用などの核医学診断分野において、主に米国を中心としてシェアを拡大し、売上げを伸ばしました。また、血液検査装置等に用いられる光電子増倍管も堅調に推移いたしました。

イメージ機器及び光源は、X線シンチレータが、主に医療分野における歯科用等のX線画像診断装置向けとして、欧州、米国を中心に引続き好調に推移いたしました。しかしながら、前期まで好調でありました紫外線硬化接着用のUVスポット光源が、デジタル家電分野における設備投資抑制の影響を受けて売上げが大幅に減少いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、X線CT向けに海外を中心として引続き順調に推移したほか、イメージセンサが、歯科用及び非破壊検査用として売上げを伸ばしました。また、自動車の車内ネットワーク用フォトICが、順調な売上げを見せました。

この結果、売上高は61,748百万円(前期比5.5%増)、営業利益は19,613百万円(前期比14.6%増)となりました。

##### 〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、故障位置の高精度な解析を可能にするなど付加価値を高めた製品のラインナップが充実したことで、主に国内を中心として売上げを伸ばしました。また、デジタルカメラが、主にバイオ分野において米国におけるOEM(相手先ブランドによる生産)ビジネスが順調に拡大し、売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は12,100百万円(前期比1.2%増)、営業利益は1,812百万円(前期比14.5%減)となりました。

##### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は663百万円(前期比1.5%増)、営業損失は147百万円(前期比14.7%減)となりました。

## b 所在地別セグメント

### 〔日本〕

国内は、産業分野においては、紫外線接着用のUVスポット光源の売上げが減少したものの、半導体業界の設備投資増加に伴い半導体故障解析装置が売上げを伸ばしました。また、医用分野においては、X線CT用のシリコンフォトダイオードが欧州、アジア向けを中心に、PET用の光電子増倍管が北米向けを中心に、また、歯科用のCCDイメージセンサが欧州向けを中心に、それぞれ売上げを伸ばしました。この結果、売上高は65,080百万円（前期比3.3%増）、営業利益は18,500百万円（前期比10.3%増）となりました。

### 〔北米〕

北米は、医用分野において、X線CT用のシリコンフォトダイオードの売上げが減少したものの、PET用の光電子増倍管及び歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータが順調に売上げを伸ばしました。また、産業分野においてはデジタルカメラの売上げが増加しました。この結果、売上高は17,215百万円（前期比8.4%増）、営業利益は728百万円（前期比47.0%増）となりました。

### 〔欧州〕

欧州は、医用分野において、X線CT用のシリコンフォトダイオード及び歯科用のイメージセンサが売上げを伸ばしたことに加えて、自動車搭載用のフォトICの売上げも増加するなど、光半導体素子の売上げが引続き順調に推移しました。この結果、売上高は15,174百万円（前期比22.2%増）、営業利益は1,842百万円（前期比14.0%増）となりました。

### 〔その他〕

その他の地域では、売上高は1,258百万円（前期比47.8%増）、営業利益は139百万円（前期比90.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は建物等の有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済などによる資金の減少はあったものの、営業活動による資金の増加及び社債の発行による収入などにより、前期に比べ20,918百万円増加し、44,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は14,411百万円（前期の資金の増加は12,861百万円）となりました。前期と比較しますと、法人税等の支払額の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより1,549百万円の収入増となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は8,225百万円（前期の資金の減少は4,526百万円）となりました。前期と比較しますと、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻額の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加などにより3,698百万円の支出増となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は14,651百万円（前期の資金の減少は2,045百万円）となりました。前期と比較しますと、長期借入金の返済による支出は増加したものの、社債の発行などにより16,697百万円の収入増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	61,400	6.0
計測機器事業	11,596	7.9
その他事業		
合計	72,997	3.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	61,170	5.7
計測機器事業	12,075	1.2
その他事業	663	1.5
合計	73,909	4.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、加えて個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調を続けると期待されますものの、原油価格の動向などの懸念材料もあり、当社グループをとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、創立以来一貫して光の持つ未知の性質を探究してまいりました。その結果生み出された光技術は、国内外の産業、医用、学術研究などの幅広い分野において基盤技術として利用されております。

しかしながら、現在、当社グループが事業の対象としている分野は、光のもつ可能性に比較して未だ限られた範囲でしかないものと認識しております。今後、さらに光技術の応用が広がり、あらゆる産業の基盤技術となることに疑いは無いものと考えており、これは当社グループが関るべきマーケットがますます拡大していくことを意味しております。

当社の有する光技術は、いわば産業のシーズ（種）であります。今後、当社が世界において必要不可欠な企業として存在するためには、他に先駆けて社会が求めているもの（ニーズ）を見出し、シーズを産業化することが必要であると考えております。

当社グループは、今後も、引続き光技術を追い求める一方で、実用研究を推し進め、市場が求める高付加価値製品を開発・投入するとともに、生産の効率化、量産化等を積極的に推し進め、グループ一丸となって新たな産業の創成と業容の拡大に邁進することにより、株主の皆様のご期待にそえるよう努力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業活動について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。ただし、以下に記載された項目以外の事態が生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年12月20日）現在において判断した記載としております。

#### (1) 経済動向の変化について

世界経済及び日本経済は、米国、欧州、中国など世界各国の経済情勢の好不況の波、戦争やテロといった国際政治などの要因に大きく影響を受けます。このような経営環境の変化が、当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 光電子部品事業について

当社グループの光電子部品事業は、世界の主要な医用、産業用、分析器用、輸送機用メーカーに対して、それらのキーデバイスとして光電子部品を供給しており、当社グループの中核をなす事業であります。当社グループは、継続的な新製品の投入並びに生産能力の増強により、新市場、市場占有率及び収益性の拡大に努めておりますが、競合他社との価格及び開発競争の激化などにより、光電子部品事業の収益率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動について

当社グループの主力製品であります光電子増倍管は、世界シェア60%以上を握っており、また、光半導体素子でも、海外向けを中心として、医療機器向けに売上げを伸ばしております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成16年9月期52.5%、平成17年9月期56.3%と年々その比率が高く

なっており、このような状況の中で当社は、輸出の大部分を円建てで行うなどの為替変動リスクを回避する手段を講じて、安定した収益を得るべく努めていますが、急激な円高が起こった場合、または、円高傾向が長期にわたる場合には、海外の顧客による値引きの要請等の間接的な影響を受け、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

当社グループは、本社、生産及び研究開発拠点が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、製造ライン、研究開発施設及び情報システムの機能マヒにより、生産能力に重大な影響を与え、売上げの大幅な減少や施設の修復等に伴う多額の費用負担が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。さらに、子会社においては医療用薬剤等の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,846百万円であり、これを事業の種類別セグメントで見ますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究4,661百万円、光電子部品事業3,435百万円、計測機器事業715百万円、その他事業33百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

### 光電子部品事業

#### (1) POF用送信、受信素子

自動車内の高速光ネットワーク通信規格に準拠し、車載用で初めて毎秒250メガビットのデータ伝送速度を実現したプラスチック光ファイバー（POF）用の送信、受信素子を開発しました。POFを使ったローカルエリアネットワーク（LAN）はメタルケーブルよりノイズに強く、軽くて高速伝送が可能です。車に積んだ情報機器の軽量化や高速化につながります。自動車の中では、DVD、カーナビ、CDなど情報機器が使われています。情報伝送に最大速度125メガビットのメタルケーブルが主に使われていますが、POFを使った車内LANに変われば、伝送量が最大2倍になります。

#### (2) X線撮影用センサ

画像の乱れを抑えたX線撮影用センサを開発しました。主に半導体回路基板を破壊しないで検査することに使われますが、高精細な画像が得られるため高密度回路の検査に適しています。約110万個の画素ごとに信号を増幅するアンプを取り付けたCMOS（相補性金属酸化膜半導体）イメージセンサです。従来は1,000個程度の画素ごとに一つのアンプを取り付けていましたが、画素とアンプを結ぶ配線がノイズを発生して、画像を乱していました。画素に直接アンプを取り付けることで、ノイズの発生量を従来の五分の一程度に抑えました。

#### (3) TO-8メタルパッケージ光電子増倍管

TO-8メタルパッケージ光電子増倍管を製品化しました。外形は直径16mm、高さ12mmと小型で光電面には高感度・低暗電流のバイアルカリ光電面をそなえています。本製品は従来製品よりさらに高感度とするため10段の電子増倍部を組み込み、200万倍のゲインを得る事ができます。また、その構造・製造プロセスは量産に対応できる設計となっています。小型、高感度、量産対応可能といった特長があるので、医用分野での小型高感度検体検査装置や分析分野における小型携帯型計測装置などをはじめとする大きな市場のニーズに応えるものとして期待されています。

#### (4) 8チャンネルリニアアレーマルチアノード光電子増倍管アセンブリー

リニア状に並べた8個のアノード（信号出力電極）を有する光電子増倍管（PMT）と各ダイノードに電圧を配分する分割回路を一体化させたマルチアノードPMTアセンブリーを製品化しました。本マルチアノードPMTには低クロストーク構造およびメタルチャンネルダイノードを採用しているため、小型でありながら従来製品の数十分の一の低クロストーク性能を実現しています。また、S/N比を損なうことなくチャンネル間の出力差を最小にする回路が組み込まれています。検出部の小型化と測定の高速度の特長により、バイオメディカル蛍光検出、レーザ走査検出、蛍光分光などの用途での応用が期待されています。

#### (5) コンパクト5ワットキセノンフラッシュランプモジュール

5Wキセノンフラッシュランプ・電源・トリガソケットを一体化したキセノンフラッシュランプモジュールを製品化しました。同サイズのランプモジュールの中では最大である5Wまでのエネルギー入力が可能です。また高安定・長寿命を合わせて実現していることから、水質・大気分析装置や血液分析装置などの光源として最適です。

#### 各事業区分に配賦できない基礎的研究

当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団におきまして、PET/X線CT/MRI（磁気共鳴映像装置）を総合的に用いた研究検診を実施しております。現在までの2年間の研究検診の結果から、厚生労働省のデータを元にこの集団における年齢、性別を考慮して計算した推定がん罹患率（りかんにつ）0.285%に対して、1年目、2年目のがん発見率は、それぞれ1.2%、0.3%と非常に高率であったことを確認しました。研究検診の対象者は全て健常人であることから、この方法による検診は従来の部位毎のがん検診よりも発見率が高いことが実証されました。

さらに、PETの新たな応用として、世界最高レベルの解像力をもつ小動物用PETを開発いたしました。この小動物用PETは、マウスやラットなどの非常に小さい対象物の撮影を可能とする高い分解能と高感度性能を有するとともに、一度にマウスの全身を撮影できるという特徴があります。今後、分子の挙動や機能を生体内で観察する分子イメージング研究を通じて、医薬品開発等への貢献が期待されております。

また、乳がんの転移の有無を診断するためのリンパ節を検出できる技術を確認し、事業部門への技術移管を完了いたしました。この技術を用いることにより、切除する範囲を最小限にすることができ、患者のQOL（Quality of Life）を向上させることが期待できます。今後は本技術の新たな応用範囲を広げてまいります。

一方、蛍光（照射された光を吸収した分子から出る光）と化学発光（光を照射することなく物質の化学反応により出る光）を同時に計測できる蛍光/化学発光同時計測装置を世界に先駆けて開発し、製品として販売する準備を進めております。この装置は、当社が有する高感度で高速な検出器とフォトンカウンティング技術（光の粒一つ一つを計測する技術）及び光学技術を融合させて実現したものであります。血液中の白血球の作用の詳細な解明に役立つほか、患者の免疫機能の検査や食品の機能分析など幅広い分野での応用が期待されております。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創造を目指した研究を進めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債および収益、費用の計上、偶発債務の開示に関連して、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積りや仮定は、その時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際の結果と異なる可能性がありますのでご注意ください。

### (1) 経営成績の概要

当連結会計年度の経営成績は、イメージ機器及び光源は産業分野向けの売上げが減少したものの、光電子増倍管及び光半導体素子が、海外において医用分野を中心に好調に推移し売上げを伸ばしたことから、売上高は73,909百万円と、前期に比べ3,442百万円（4.9%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い、営業利益は11,692百万円と前期に比べ2,003百万円（20.7%）増加し、経常利益は12,117百万円と前期に比べ2,117百万円（21.2%）増加し、当期純利益は7,726百万円と前期に比べ3,073百万円（66.0%）の増加となりました。

### (2) 売上高

売上高は前期比4.9%増の73,909百万円となりました。国内売上高は前期比3.4%減の32,319百万円となりましたが、海外売上高は前期比12.4%増の41,590百万円となりました。

光電子部品事業の売上高は前期比5.5%増の61,748百万円となりました。光電子増倍管は、PET用などの核医学診断分野において、市場の要求を十分に満足する高性能、高品質、高信頼性を有する新製品を他社に先駆けて投入することで、主に米国を中心としてシェアを拡大し、売上げを伸ばしました。また、血液検査装置等に用いられる光電子増倍管も、小型、高感度、低雑音が評価され堅調に推移いたしました。光電子増倍管といたしましては、医用、分析、学術等の分野において好調に推移し、売上げを伸ばしました。

イメージ機器及び光源は、X線シンチレータが、主に医療分野における歯科用、胸部撮影用のX線画像診断装置向けとして、高感度、高解像度を高く評価され、欧州、米国を中心として引続き好調に推移いたしました。しかしながら、前期まで好調でありました紫外線硬化接着用のUVスポット光源が、デジタル家電分野における設備投資抑制の影響を受けて売上げが大幅に減少いたしました。この結果、イメージ機器及び光源といたしましては、主に産業分野における需要が低迷したことにより、売上げは減少いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、X線CT向けに海外を中心として引続き順調に推移したほか、イメージセンサが、歯科用及び非破壊検査用として、大受光面及び高感度特性を高く評価され売上げを伸ばしました。また、電子化が進む自動車の車内ネットワーク用フォトICが、高い品質・信頼性と高性能を評価され順調な売上げを見せ、光半導体素子といたしましては、堅調に売上げを伸ばしました。

計測機器事業の売上高は前期比1.2%増の12,100百万円となりました。画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、故障位置の高精度な解析を可能にするなど付加価値を高めた製品のラインナップが充実したことで、主に国内を中心として売上げを伸ばしました。また、デジタルカメラが、その高感度、高分解能を市場から評価され、主にバイオ分野において米国におけるOEM(相手先ブランドによる生産)ビジネスが順調に拡大し、売上げを伸ばしました。

その他事業の売上高はホテル事業に係るものであり、前期比1.5%増の663百万円となりました。

### (3) 為替変動の影響

売上高に係る為替変動の影響額は、主として在外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差により発生しております。当連結会計年度における対米ドルの期中平均レートは前期に比べ1円57銭の円高となり231百万円減収の影響を受けております。一方、対ユーロの期中平均レートは前期に比べ3円82銭の円安となり281百万円増収の影響を受けております。

### (4) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は人件費の増加などにより前期比826百万円(2.4%)増加し34,823百万円となり、売上総利益は前期比2,615百万円(7.2%)増加し39,085百万円となりました。また、売上総利益率につきましては、計測機器事業は1.3%低下したものの、光電子部品事業が、主として光電子増倍管及び光半導体素子の売上高増加ならびに製造高増加に伴う稼働率上昇効果により、前期比1.7%上昇したことから、連結売上総利益率は前期比1.1%上昇し52.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比612百万円(2.3%)増加し27,393百万円となりました。これは人件費が前期比212百万円(1.6%)増加したこと、及び支払手数料が販売手数料の増加などにより110百万円(5.8%)増加したことなどによるものであります。なお、研究開発費につきましては、前期比75百万円(0.9%)増加し8,846百万円となり、売上高に対する比率は12.0%となりました。

### (5) 営業利益

営業利益は、前期比2,003百万円(20.7%)増加し11,692百万円となりました。光電子部品事業は販売費及び一般管理費が前期比194百万円増加したものの、光半導体素子、光電子増倍管などの主要製品が順調に売上げを伸ばしたことに伴い、売上総利益が前期比2,699百万円増加したことにより、営業利益は前期比2,504百万円(14.6%)増加し19,613百万円となりました。計測機器事業は、半導体故障解析装置を中心として売上げは増加しておりますが、その額は141百万円(前期比1.2%増)と微増であることから、売上総利益率の低下(1.3%)、販売費(販売手数料など)及び研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費の増加220百万円を、売上げの増加で吸収できなかったことにより、営業利益は前期比308百万円(14.5%)減少し1,812百万円となりました。その他事業は、減価償却費などの販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業損失は前期比25百万円減少し147百万円となりました。

### (6) 営業外損益

営業外損益は、前期の311百万円から114百万円(36.7%)増加し425百万円となりました。これは、為替差損は増加したものの、金融収支が改善したこと及び保険金収入が増加したことなどによるものであります。

### (7) 特別損失

特別損失は、前期比1,712百万円減少し262百万円となりました。これは、大学院大学設立準備費用が720百万円、営業権減損損失が439百万円、子会社整理損が438百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

#### (8) 当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前期比3,769百万円(46.6%)増加し11,864百万円となりました。また、法人税等の負担率は、連結子会社に係る営業権減損損失など永久に損金算入されない額が前期に比べ減少したことなどにより、前期の42.62%から34.47%へと低下しております。この結果、当期純利益は前期比3,073百万円(66.0%)増加し7,726百万円となりました。

#### (9) 財政状態

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が1,269百万円減少したものの、主として社債の発行により現金及び預金が21,468百万円増加したことから、流動資産は前期に比べ20,744百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が光電子増倍管の生産能力の増強及び製造工程の効率化を目的とした設備投資などにより3,199百万円、投資有価証券が時価評価額の上昇により1,447百万円、それぞれ増加するなど、固定資産は前期に比べ4,647百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前期に比べ25,392百万円増加し、144,437百万円となっております。

流動負債の主な変動は、設備投資の増加により設備購入支払手形が940百万円増加したものの、短期借入金では一年以内返済予定長期借入金の返済などにより5,680百万円、及び4月から9月までの下半期における材料購入額の減少により支払手形及び買掛金が986百万円、それぞれ減少したことから、流動負債は前期に比べ4,670百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、社債の発行により新株予約権付社債が19,985百万円増加したことに加えて、長期借入金1,687百万円、退職給付引当金が807百万円、それぞれ増加したことから、固定負債は前期に比べ22,589百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期に比べ17,919百万円増加し、85,395百万円となっております。

資本は、業績が好調に推移したことを受けて利益剰余金が6,364百万円増加したほか、時価のある投資有価証券の評価増によりその他有価証券評価差額金が828百万円増加したことから、資本は前期に比べ7,434百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債、少数株主持分及び資本合計は前期に比べ25,392百万円増加し、144,437百万円となっております。

#### (10) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ1,549百万円多い14,411百万円の資金を得ております。法人税等の支払額の増加及び仕入債務の減少など資金の減少要因はあったものの、収益増により税金等調整前当期純利益が3,769百万円増加したこと、及び売上債権の減少などにより増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ3,698百万円多い18,225百万円の資金を支出しております。機械装置などの生産設備を中心とした有形固定資産取得による支出が増加したほか、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金が、前期の払戻しから当期は預け入れに転じたことなどによる支出増であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ16,697百万円多い14,651百万円の資金を得ております(前期は2,045百万円の資金支出)。長期借入金の借入れが減少したうえ返済が増加したことなど資金の減少要因はあったものの、主として社債の発行による収入20,000百万円による収入増でありま

す。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ20,918百万円増加し、44,045百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光電子増倍管の生産能力の増強及び製造工程の効率化を目的とした投資に加え、研究開発投資及び合理化のための投資を中心に9,797百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施しております。これらの所用資金は、主として新株予約権付社債の発行による資金により充当しております。

主な事業の種類別セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

##### (1) 光電子部品事業

主に当社において、光電子増倍管の生産能力の増強及び製造工程の効率化を目的とした建物の新築、及び光半導体素子の新製品の研究開発及び製造を目的とした建物ならびに設備への投資を行いました。また、イメージ機器及び光源の製造及び開発用設備の更新、拡充を行いました。この結果、光電子部品事業としては8,164百万円の設備投資額となりました。

##### (2) 計測機器事業

主に当社において、画像処理・計測装置の製造及び開発用設備の更新を目的とした投資を行うなど、計測機器事業としては518百万円の設備投資額となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成17年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社工場 (静岡県浜松市)	光電子部品	光半導体素子の製造 及び研究開発設備	(7,442) 40,514	1,214	4,307	3,114	608	9,245	507
三家工場 (静岡県磐田市)	光電子部品	光半導体素子の製造 設備	(1,403) 24,885	754	1,898	1,072	84	3,810	165
豊岡製作所 (静岡県磐田市)	光電子部品	光電子増倍管、イメ ージ機器及び光源の 製造及び研究開発設 備	(20,782) 57,940	540	4,749	2,368	434	8,093	731
常光製作所 (静岡県浜松市)	計測機器	画像処理・計測装置 の製造及び研究開発 設備	(1,834) 22,999	1,627	1,353	273	269	3,523	295
都田製作所 (静岡県浜松市)	光電子部品 計測機器	高出力半導体レーザ 及び画像処理・計測 装置の製造設備	76,636	1,859	1,190	541	141	3,733	114
中央研究所 (静岡県浜松市)	全社	研究開発用設備	(506) 162,734	4,326	2,652	456	790	8,225	302
産業開発研究所 (静岡県浜松市)	全社	研究開発用設備	174,584	572	952	0	4	1,529	

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の( )内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

3 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は㈱光素、浜松電子プレス㈱及び浜松光電㈱であります。

4 産業開発研究所（旧呉松研究所）につきましては、平成17年9月30日現在、長期的展望に基づく研究開発拠点として整備中であります。

## (2) 国内子会社

(平成17年9月30日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
(株)光素	静岡県磐田市	光電子部品	光源の製造 設備	(4,793) 611	19	57	17	2	96	65
高丘電子(株)	静岡県浜松市	光電子部品	光電子増倍 管の製造設 備	(1,213) 3,557	285	345	15	2	649	91
浜松電子プレス (株)	静岡県磐田市	光電子部品	光電子増倍 管用部品等 の製造設備	(2,975) 325	21	25	61	15	124	28
(株)光ケミカル 研究所	岡山県岡山市	その他	研究開発用 設備	1,980	113	181	3	13	311	6
(株)磐田グランド ホテル	静岡県磐田市	その他	宿泊設備	(8,270) 17,082	596	840		17	1,453	49

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の( )内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

## (3) 在外子会社

(平成17年9月30日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネー ジメント・コーポ	米国	全社	事務所用建 物他	54,315	171	487		0	658	1
ハママツ・コーポ レーション	米国	光電子部 品、計測機 器	光センサモ ジュールの 製造設備	12,536	40	320	124	188	674	173
ハママツ・ホトニクス ・ドイツレント・ゲ ー・エム・ペー・ハー	独国	光電子部 品、計測機 器	事務所用建 物他	13,873	189	844	3	60	1,097	49
ハママツ・ホトニクス ・フランス・エス・ ア・エール・エル	仏国	光電子部 品、計測機 器	事務所用建 物他	1,000	31	91	2	8	134	49
ハママツ・ホトニクス ・ユー・ケイ・リミテ ッド	英国	光電子部 品、計測機 器	事務所用建 物他	2,150	137	243	20	33	434	27
北京浜松光子技術股份 有限公司	中国	光電子部品	光電子増倍 管の製造設 備			435	355	118	909	380

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 有形固定資産の設備計画

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年9月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
光電子部品	8,443	393	光半導体素子の研究開発 及び製造用工場、設備他	平成17年10月	平成18年9月
計測機器	3,000		画像処理・計測装置の製 造用工場、設備他	平成17年10月	平成18年12月
全社	650		研究開発用設備他	平成17年10月	平成18年9月
合計	12,093	393			

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金11,700百万円につきましては、平成16年12月17日発行の新株予約権付社債の手取額の一部及び自己資金により充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	68,353,018	68,354,368	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	68,353,018	68,354,368	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月17日発行)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	19,985個	19,982個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,993,250株	8,991,900株
新株予約権の行使時の払込金額	2,222円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,222円 資本組入額 1,111円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の行使の譲渡に関する事項	新株予約権は、新株予約権付社債に無償にて付されたものであり、社債部分から分割譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高	19,985百万円	19,982百万円

- ② 当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成12年10月5日発行)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高	19,107百万円	19,107百万円
転換価額	2,711円	2,711円
資本組入額	1,356円	1,356円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月1日～ 平成13年9月30日(注2)	34,359	67,443	969	15,604	968	15,320
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日(注1)	186	67,629	96	15,700	95	15,415
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日(注1)	420	68,050	224	15,925	224	15,640
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日(注1)	295	68,346	151	16,076	151	15,791
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注1)	6	68,353	7	16,084	7	15,799

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加であります。

2 株式分割により33,347千株増加し、転換社債の株式転換により1,012千株増加しております。

3 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数1千株、資本金1百万円、資本準備金1百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	83	34	261	128	23	44,958	45,487	—
所有株式数 (単元)	132,097	5,356	69,584	40,302	5,522	430,509	683,370	16,018
所有株式数 の割合(%)	19.34	0.78	10.19	5.90	0.81	62.98	100.00	—

(注) 1 平成17年9月30日現在の自己株式は3,224,909株であり、このうち3,224,900株(32,249単元)は「個人その他」の欄に、9株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。

なお、自己株式3,224,909株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年9月30日現在の実保有数は3,222,909株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が127単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市砂山町325番地-6	4,572	6.68
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	6.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,793	4.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,769	4.05
晝馬輝夫	静岡県浜松市佐鳴台六丁目18番1号	1,971	2.88
大塚治司	静岡県浜松市飯田町1554番地	1,027	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	930	1.36
浜松インターナショナル 株式会社	静岡県浜松市市野町1126番地-1	798	1.16
浜松光電株式会社	静岡県磐田市宮本249番地-9	711	1.04
三輪すゑ	神奈川県横浜市保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町 113番地-5	628	0.91
計	—	20,402	29.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,222千株(4.71%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,222,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,114,100	651,141	同上
単元未満株式	普通株式 16,018	—	同上
発行済株式総数	68,353,018	—	—
総株主の議決権	—	651,141	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町 1126番地の1	3,222,900	—	3,222,900	4.7
計	—	3,222,900	—	3,222,900	4.7

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて表示してあります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当20円を実施いたしました。これにより、当期の年間配当金は25円（うち中間配当金5円）となり、配当性向は25.2%となっております。

なお、第58期中間配当に関する取締役会決議は、平成17年5月16日に行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	8,630 □4,800	3,380	2,270	2,095	2,720
最低(円)	2,580 □4,150	2,250	1,408	1,675	1,782

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 □は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,395	2,360	2,465	2,490	2,430	2,720
最低(円)	2,195	2,215	2,330	2,370	2,245	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		晝馬輝夫	大正15年9月20日生	昭和28年9月 昭和39年11月 昭和53年10月 昭和59年2月 平成3年2月 平成5年7月 平成10年5月 平成10年8月 平成11年1月 平成14年9月 平成16年12月 平成16年12月	当社取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任 ホトニクス・マネージメント・コーポ取締役社長就任(現任) ハママツ・コーポレーション取締役就任(現任) 財団法人光科学技術研究振興財団理事長就任(現任) インスペックス・インク取締役社長就任(現任) 北京浜松光子技術股份有限公司董事長就任(現任) 株式会社光ケミカル研究所代表取締役社長就任(現任) 財団法人浜松光医学財団理事長就任(現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事長就任(現任) 代表取締役会長兼社長就任(現任)	1,971
取締役副会長		大塚治司	昭和9年10月1日生	昭和28年11月 昭和50年10月 昭和52年12月 昭和55年12月 昭和62年12月 昭和64年1月 平成5年8月 平成16年12月	当社入社 豊岡製作所長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 電子管事業本部長兼事務部門統括兼総務部担当 代表取締役副社長就任 取締役副会長就任(現任)	1,027
代表取締役 専務取締役	固体事業部長	山本晃永	昭和20年10月20日生	昭和45年3月 昭和60年1月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成16年12月 平成17年7月	当社入社 固体事業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	39
常務取締役	システム事業部長	晝馬日出男	昭和12年8月6日生	昭和36年4月 昭和55年12月 昭和57年4月 昭和58年12月	富士通株式会社入社 当社取締役就任 システム事業部長(現任) 常務取締役就任(現任)	219
常務取締役	電子管事業部長	竹内純一	昭和17年9月12日生	昭和33年4月 昭和63年10月 平成元年12月 平成5年12月 平成15年12月	当社入社 電子管第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) 電子管事業部長(現任)	98
常務取締役	中央研究所長	鈴木義二	昭和5年3月1日生	昭和34年6月 昭和56年5月 昭和57年12月 平成2年2月 平成3年12月	当社入社 技術部長 取締役就任 中央研究所長(現任) 常務取締役就任(現任)	86
取締役	管理部長	鈴木志明	昭和15年4月8日生	昭和34年3月 平成2年10月 平成3年12月	当社入社 管理部長(現任) 取締役就任(現任)	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	材料研究主幹	内山博文	昭和18年7月19日生	昭和43年4月 昭和52年4月 平成2年10月 平成11年12月	三菱電機株式会社入社 当社入社 中央研究所材料研究主幹(現任) 取締役就任(現任)	7
取締役	東京支店長	小池隆司	昭和19年12月23日生	昭和35年3月 平成3年12月 平成11年12月	当社入社 東京支店長(現任) 取締役就任(現任)	31
取締役		服部哲夫	昭和21年12月2日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	トヨタ自動車株式会社入社 同社取締役就任 同社常務役員就任 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	—
常勤監査役		吉池隆	昭和8年10月15日生	昭和31年11月 平成2年10月 平成3年12月 平成8年12月	当社入社 資材部長 内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	—
常勤監査役		松井昌憲	昭和17年10月16日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成7年12月 平成8年3月 平成13年12月	株式会社りそな銀行入行 当社出向、財務部長 当社取締役就任 当社入社、財務部長 常勤監査役就任(現任)	—
監査役		鈴木武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成16年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社取締役就任 当社監査役就任(現任) 同社常務役員就任 同社専務取締役就任(現任) 同社経理・財務本部長(現任)	—
監査役		柴谷元	昭和18年1月26日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年12月	株式会社東京三菱銀行入行 同社取締役就任 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社取締役副社長就任 日本レコードキーピングネットワーク株式会社代表取締役社長就任 株式会社リョーサン監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						3,569

- (注) 1 監査役 鈴木武および柴谷元は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 服部哲夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 代表取締役会長兼社長 晝馬輝夫は、常務取締役 晝馬日出男の兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、光科学・光技術の産業創成に向けて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備するとともに、人類未知未踏分野を切り開くために必要な戦略・施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般従業員にわたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意志と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりました。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 《取締役、取締役会》

当社はグローバル化した経営環境の中で、取締役会（提出日現在10名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。なお、当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。

##### 《監査役、監査役会》

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、提出日現在監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。監査役会では、監査方針、監査計画、監査役の業務分担等の決定を行い、各監査役は毎月開催される取締役会および社内外の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

##### 《会計監査》

商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 木下邦彦	20年
指定社員 業務執行社員 田宮紳司	12年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補4名、その他の補助者13名であります。

## 《内部監査》

社長直属の内部監査室は2名で構成し、業務執行と経営方針との整合性、経営効率の妥当性に関して定期的に監査を行っております。

### ③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は原則として毎月開催されており、当期には臨時取締役会と合わせて17回開催しております。

当社の監査役会は当期には8回開催するとともに、内部監査室との情報交換会を同8回開催しております。また、監査役と会計監査人との相互連携につきましては、会計監査人からの監査報告および情報交換会議を当期に9回開催しております。

今後とも当社の経営方針に則り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて積極的に取り組んでまいります。

## (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に支払った報酬、賞与、役員退職金の額は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11名	218百万円	4名	29百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	11名	41百万円	3名	6百万円

- (注) 1 株主総会の決議による取締役の報酬の額は月額35百万円以内(平成3年12月19日開催の定時株主総会決議)であります。
- 2 株主総会の決議による監査役の報酬の額は月額4百万円以内(平成3年12月19日開催の定時株主総会決議)であります。
- 3 取締役支給額には、使用人兼務役員の使用人給与及び賞与相当額3百万円は含まれておりません。
- 4 平成17年9月末現在の人員は、取締役11名、監査役4名であります。

## (3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33百万円
上記以外の報酬	—
合計	33百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第57期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第58期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	23,633		45,102	
2 受取手形及び売掛金		20,470		19,200	
3 たな卸資産		13,250		13,701	
4 繰延税金資産		2,112		2,341	
5 その他		1,594		1,619	
6 貸倒引当金		127		285	
流動資産合計		60,934	51.2	81,679	56.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2, 3,7	36,734		40,520	
減価償却累計額		17,086	19,648	18,862	21,658
2 機械装置及び運搬具	3	37,151		39,537	
減価償却累計額		28,263	8,888	30,341	9,196
3 工具、器具及び備品	3,7	19,548		20,287	
減価償却累計額		15,148	4,399	16,172	4,115
4 土地	2		13,424		13,511
5 建設仮勘定			1,560		2,639
有形固定資産合計		47,921	40.2	51,120	35.4
(2) 無形固定資産	4	594	0.5	512	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	3,726		5,173	
2 長期貸付金		42		40	
3 投資不動産等	7	1,356		1,356	
減価償却累計額		914	442	984	372
4 繰延税金資産			4,341		4,475
5 その他	1	1,059		1,079	
6 貸倒引当金		17		17	
投資その他の資産合計		9,595	8.1	11,124	7.7
固定資産合計		58,111	48.8	62,758	43.5
資産合計		119,045	100.0	144,437	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			10,513		9,527
2	2		8,651		2,971
3			3,139		2,524
4			2,128		2,410
5			530		1,471
6			4,645		6,035
			29,609	24.9	24,939
流動負債合計					
固定負債					
1					19,985
2			19,107		19,107
3	2		7,333		9,020
4			76		75
5			10,061		10,869
6			1,284		1,352
7			2		45
			37,866	31.8	60,455
					41.8
負債合計					
			67,476	56.7	85,395
					59.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
			603	0.5	641
					0.5
(資本の部)					
資本金					
	5		16,076	13.5	16,084
					11.1
資本剰余金					
			15,827	13.3	15,834
					11.0
利益剰余金					
			25,213	21.2	31,578
					21.9
その他有価証券評価差額金					
			642	0.5	1,470
					1.0
為替換算調整勘定					
			790	0.7	561
					0.4
自己株式					
	6		6,003	5.0	6,005
					4.2
資本合計					
			50,966	42.8	58,400
					40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計					
			119,045	100.0	144,437
					100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			70,466	100.0	73,909	100.0	
売上原価	1		33,996	48.2	34,823	47.1	
売上総利益			36,470	51.8	39,085	52.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃荷造費		681			685		
2 広告宣伝費		885			711		
3 貸倒引当金繰入額		29			156		
4 給料		6,810			6,725		
5 賞与引当金繰入額		664			692		
6 退職給付引当金繰入額		348			328		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		67			68		
8 減価償却費		1,053			1,112		
9 手数料		1,894			2,005		
10 研究開発費		8,771			8,846		
11 その他		5,575	26,781	38.1	6,061	27,393	37.1
営業利益			9,688	13.7	11,692	15.8	
営業外収益							
1 受取利息		47			71		
2 受取配当金		19			38		
3 固定資産賃貸収入		146			151		
4 投資不動産等賃貸収入		285			281		
5 持分法による投資利益		100			95		
6 その他の営業外収益		146	746	1.1	278	918	1.3
営業外費用							
1 支払利息		263			173		
2 社債発行費					44		
3 投資不動産等に係る 諸費用		110			94		
4 為替差損		32			175		
5 その他の営業外費用		27	434	0.6	4	492	0.7
経常利益			9,999	14.2	12,117	16.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	70			4		
2 補助金収入			70	0.1	4	9	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	3	256			114		
2 固定資産圧縮損					4		
3 営業権減損損失		514			75		
4 子会社整理損		481			43		
5 役員退職慰労金					16		
6 投資有価証券評価損		2					
7 大学院大学設立準備費用		720					
8 その他の特別損失	4		1,975	2.8	8	262	0.3
税金等調整前当期純利益			8,094	11.5		11,864	16.1
法人税、住民税及び 事業税		4,293			4,911		
法人税等調整額		843	3,449	4.9	821	4,089	5.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )			8	0.0		48	0.1
当期純利益			4,652	6.6		7,726	10.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,675		15,827
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換		151			
2 新株予約権の行使			151	7	7
資本剰余金期末残高			15,827		15,834
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,247		25,213
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,652		7,726	
2 持分変動に伴う増加高		40	4,693		7,726
利益剰余金減少高					
1 配当金		666		1,302	
2 役員賞与		59		58	
3 従業員奨励福祉基金		1	727	0	1,361
利益剰余金期末残高			25,213		31,578

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,094	11,864
減価償却費		7,098	6,684
連結調整勘定償却額		44	34
貸倒引当金の増(減)額		20	148
賞与引当金の増(減)額		△2	281
退職給付引当金の増加額		733	807
役員退職慰労引当金の増(減)額		△19	68
受取利息及び受取配当金		△67	△110
支払利息		263	173
為替差損益		△36	△18
社債発行費		—	44
持分法による投資(利益)損失		△100	△95
有形固定資産除却損		254	102
有形固定資産売却損益		△69	7
投資有価証券評価損		2	—
売上債権の(増)減額		△3,103	1,291
たな卸資産の(増)減額		△429	△423
仕入債務の増(減)額		2,050	△1,011
役員賞与の支払額		△61	△59
その他		334	387
小計		15,007	20,176
利息及び配当金の受取額		70	116
利息の支払額		△235	△174
法人税等の支払額		△1,981	△5,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,861	14,411
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純(増)減額		1,888	△550
有価証券の取得による支出		—	△255
有形固定資産の取得による支出		△6,928	△7,423
有形固定資産の売却による収入		99	37
無形固定資産の取得による支出		△176	△189
投資有価証券の取得による支出		△7	△6
子会社整理による収入		561	155
その他		35	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,526	△8,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		△219	△673
長期借入れによる収入		4,760	2,000
長期借入金の返済による支出		△1,511	△5,322
社債の発行による収入		—	20,000
自己株式の取得による支出		△4,608	△2
親会社による配当金の支払額		△667	△1,302
その他		201	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,045	14,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		186	80
V 現金及び現金同等物の増(減)額		6,475	20,918
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,650	23,126
VII 現金及び現金同等物の期末残高		23,126	44,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項            連結子会社 21社            非連結子会社 0社            当連結会計年度より、新たに中国健康産業㈱及び杭州浙大浜松光子科技有限公司を重要性の観点から連結の範囲に含めております。            なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 関連会社5社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。            持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び榊田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。            北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。            また、榊田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券                その他有価証券                    時価のあるもの                        連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)                    時価のないもの                        総平均法に基づく原価法            デリバティブ                時価法            たな卸資産            連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            連結子会社 21社            非連結子会社 0社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 関連会社6社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。            持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インク他1社は、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券                その他有価証券                    時価のあるもの                        同左                    時価のないもの                        同左            デリバティブ                同左            たな卸資産            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～10年であります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却していません。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却していません。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を連結決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実状に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は695百万円、営業利益は58百万円、経常利益は59百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)														
<p>※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	526百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	233	<p>※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	668百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	268		
投資有価証券(株式)	526百万円														
投資その他の資産															
その他(出資金)	233														
投資有価証券(株式)	668百万円														
投資その他の資産															
その他(出資金)	268														
<p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,156百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,091</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金495百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金1,070百万円の担保に供しております。</p>	土地	5,156百万円	建物及び構築物	1,934	計	7,091	<p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,366</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金624百万円、一年以内返済予定長期借入金200百万円及び長期借入金869百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	520百万円	土地	5,032	建物及び構築物	1,813	計	7,366
土地	5,156百万円														
建物及び構築物	1,934														
計	7,091														
現金及び預金	520百万円														
土地	5,032														
建物及び構築物	1,813														
計	7,366														
<p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	139	<p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	204	工具、器具及び備品	138		
建物及び構築物	46百万円														
機械装置及び運搬具	204														
工具、器具及び備品	139														
建物及び構築物	46百万円														
機械装置及び運搬具	204														
工具、器具及び備品	138														
<p>※4 無形固定資産には連結調整勘定が44百万円含まれております。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式68,346千株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式68,353千株であります。</p>														
<p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,356千株であります。</p>	<p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,357千株であります。</p>														
<p>※7 研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物及び構築物1,284百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。</p>	<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
研究開発費 8,771百万円	研究開発費 8,846百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
工具、器具及び備品 48	工具、器具及び備品 3
土地 15	計 4
計 70	計 4
※3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。
(固定資産除却損)	(固定資産売却損)
建物及び構築物 101百万円	機械装置及び運搬具 5百万円
機械装置及び運搬具 29	工具、器具及び備品 0
工具、器具及び備品 121	電話加入権 5
その他 2	計 11
計 255	(固定資産除却損)
固定資産売却及び除却損のうち、固定資産売却損は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。	建物及び構築物 14百万円
なお、固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。	機械装置及び運搬具 48
※4	工具、器具及び備品 39
_____	その他 0
_____	計 102
_____	※4 特別損失のその他の特別損失の内訳は次のとおりであります。
_____	投資有価証券清算損 0百万円
_____	出資金評価損 8
_____	計 8

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,633百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 507 <hr/> 現金及び現金同等物 23,126	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,102百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,057 <hr/> 現金及び現金同等物 44,045
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 151百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 151 <hr/> 転換による転換社債減少額 302	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 7百万円 新株予約権の行使による資本剰余金増加額 7 <hr/> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 15

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	6	717	723	取得価額相当額	14	1,008	1,023
減価償却累計額相当額	6	249	256	減価償却累計額相当額	2	371	374
期末残高相当額	0	467	467	期末残高相当額	12	636	649
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			135百万円	1年以内			208百万円
1年超			331	1年超			440
計			467	計			649
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			142百万円	支払リース料			177百万円
減価償却費相当額			142	減価償却費相当額			177
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,275	2,343	1,067
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,275	2,343	1,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18	16	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18	16	△1
合計	1,294	2,359	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 839百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,294	3,734	2,439
(2) 債券	263	263	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,557	3,997	2,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,557	3,997	2,439

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	770
合計	770

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	263	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	263	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は主として円建により輸出を行っていることから、海外販売子会社において、連結財務諸表提出会社に対する円建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 海外連結子会社の担当役員の監督の下、取引を行っており、また、その報告については定期的に連結財務諸表提出会社に対して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度(平成16年9月30日)及び当連結会計年度(平成17年9月30日)のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度	1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度
2 退職給付債務等の内容	2 退職給付債務等の内容
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 <span style="float: right;">△15,160百万円</span>	退職給付債務 <span style="float: right;">△16,997百万円</span>
年金資産 <span style="float: right;">4,233</span>	年金資産 <span style="float: right;">5,031</span>
未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">865</span>	未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">1,096</span>
退職給付引当金 <span style="float: right;">△10,061</span>	退職給付引当金 <span style="float: right;">△10,869</span>
(2) 退職給付費用の内訳	(2) 退職給付費用の内訳
勤務費用 <span style="float: right;">△840百万円</span>	勤務費用 <span style="float: right;">△876百万円</span>
利息費用 <span style="float: right;">△347</span>	利息費用 <span style="float: right;">△360</span>
期待運用収益 <span style="float: right;">—</span>	期待運用収益 <span style="float: right;">41</span>
数理計算上の差異の費用処理 額 <span style="float: right;">△124</span>	数理計算上の差異の費用処理 額 <span style="float: right;">△115</span>
退職給付費用 <span style="float: right;">△1,312</span>	退職給付費用 <span style="float: right;">△1,311</span>
(3) 退職給付債務等の計算基礎	(3) 退職給付債務等の計算基礎
割引率 <span style="float: right;">2.5%</span>	割引率 <span style="float: right;">2.0%</span>
期待運用収益率 <span style="float: right;">0.0%</span>	期待運用収益率 <span style="float: right;">1.0%</span>
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
(定額法により、翌期から費用処理しております。)	(定額法により、翌期から費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金限度超過額	3,505百万円	退職給付引当金限度超過額	4,072百万円
	賞与引当金限度超過額	797	賞与引当金限度超過額	901
	減価償却費限度超過額	765	減価償却費限度超過額	887
	たな卸資産等の未実現利益	575	たな卸資産等の未実現利益	668
	役員退職慰労引当金限度超過額	510	役員退職慰労引当金限度超過額	537
	未払事業税否認額	306	未払金・未払費用	256
	未払金・未払費用	199	未払事業税否認額	215
	その他有価証券評価差額	137	その他有価証券評価差額	137
	たな卸資産評価減否認額	62	たな卸資産評価減否認額	67
	その他	104	その他	134
	繰延税金資産合計	6,965	繰延税金資産合計	7,881
	繰延税金負債との相殺	△510	繰延税金負債との相殺	△1,064
	繰延税金資産の純額	6,454	繰延税金資産の純額	6,816
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額	423百万円	その他有価証券評価差額	969百万円
	特別償却準備金	87	特別償却準備金	94
	その他	106	その他	187
	繰延税金負債合計	617	繰延税金負債合計	1,252
	繰延税金資産との相殺	△510	繰延税金資産との相殺	△1,064
	繰延税金負債の純額	106	繰延税金負債の純額	187
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.12%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	7.14	受取配当金等の連結消去に伴う影響	2.62
	受取配当金等の連結消去に伴う影響	3.90	交際費等永久に損金算入されない項目	1.12
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92	税額控除	△7.53
	税額控除	△10.11	海外連結子会社との税率差異	△0.90
	その他	△0.35	その他	△0.58
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.47%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,882	11,930	653	70,466		70,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	28		656	(656)	
計	58,511	11,958	653	71,123	(656)	70,466
営業費用	41,402	9,837	826	52,066	8,711	60,778
営業利益又は営業損失( )	17,109	2,121	173	19,057	(9,368)	9,688
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	71,806	15,642	2,290	89,739	29,306	119,045
減価償却費	4,802	758	85	5,646	1,363	7,009
資本的支出	3,779	569	146	4,494	1,531	6,026

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,091百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,306百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は光電子部品事業で576百万円、計測機器事業で118百万円、それぞれ少なく計上され、営業利益は光電子部品事業で51百万円、計測機器事業で10百万円、それぞれ少なく計上され、消去又は全社で3百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,170	12,075	663	73,909		73,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	24		602	(602)	
計	61,748	12,100	663	74,512	(602)	73,909
営業費用	42,135	10,287	810	53,233	8,983	62,216
営業利益又は営業損失( )	19,613	1,812	147	21,278	(9,585)	11,692
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	83,071	17,244	2,401	102,717	41,720	144,437
減価償却費	4,540	660	73	5,274	1,340	6,614
資本的支出	8,168	705	191	9,065	923	9,989

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,310百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,720百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,582	15,141	12,359	382	70,466		70,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,405	737	55	468	21,666	(21,666)	
計	62,987	15,879	12,414	851	92,133	(21,666)	70,466
営業費用	46,211	15,383	10,799	778	73,172	(12,394)	60,778
営業利益	16,776	495	1,615	72	18,960	(9,271)	9,688
資産	78,588	7,235	6,812	2,257	94,893	24,151	119,045

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,091百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,306百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は北米で303百万円、欧州で409百万円、それぞれ少なく計上され、その他で18百万円多く計上されております。また、営業利益は北米で10百万円、欧州で52百万円、それぞれ少なく計上され、その他で1百万円、消去又は全社で3百万円、それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,668	16,588	15,047	604	73,909		73,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,411	626	126	653	24,818	(24,818)	
計	65,080	17,215	15,174	1,258	98,728	(24,818)	73,909
営業費用	46,580	16,486	13,331	1,119	77,518	(15,301)	62,216
営業利益	18,500	728	1,842	139	21,210	(9,517)	11,692
資産	91,519	6,851	7,922	2,544	108,838	35,599	144,437

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,310百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,720百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	15,525	12,251	8,865	369	37,011
連結売上高(百万円)					70,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.03	17.39	12.58	0.52	52.52

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

アジア ..... イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 ..... オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	16,423	14,873	9,889	403	41,590
連結売上高(百万円)					73,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	20.1	13.4	0.6	56.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... 米国

欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

アジア ..... イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 ..... オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人光 科学技術研 究振興財団 理事長	直接2.93			財団法人光 科学技術研 究振興財団 への寄付金	82		
								売上高 業務受託収入	43	売掛金	23
									17	未収入金	4

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - (2) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
  - (3) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人光 医学財団理 事長	直接2.93			財団法人光 医学財団へ の寄付金	345		
								検診棟他 賃料	96	未収入金	19
								業務受託費 等	27		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
  - (2) 賃料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
  - (3) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役社長 財団法人 光産業創成 大学院大学 設立準備財 団理事長	直接2.93			財団法人光 産業創成 大学院大学 設立準備財 団への寄付金	720		
								事務所賃料 等	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
  - (2) 賃料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大塚治司			当社代表取締役副社長 企業組合 浜松テレビ 社代表理事	直接1.58			土地賃借料	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 ホトニクス ・グループ 健康保険組 合理事長	直接0.34			共同研究費 業務委託費	19 5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

共同研究費および業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 ㈱果実非破壊品質研究 所代表取締役 副社長	直接0.34	兼任3名	当社製品の 販売	売上高	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 ㈱バイオセンサー研究 所代表取締役 社長	直接0.34	兼任3名		業務委託費	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木志明			当社取締役 東海電子工 業協同組合 代表理事	直接0.14			資金の貸付		長期貸付 金	11

(注) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役会長兼社長 財団法人光科学技術研究振興財団理事長	直接3.03			財団法人光科学技術研究振興財団への寄付金	67		
								売上高業務受託収入	18	未収入金	4
									66	売掛金	3

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - (2) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
  - (3) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役会長兼社長 財団法人光医学財団理事長	直接3.03			財団法人光医学財団への寄付金	285		
								検診棟他賃貸料	195	未収入金	22
								業務受託費等	32	売掛金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
  - (2) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
  - (3) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	晝馬輝夫			当社代表取締役会長兼社長 学校法人光産業創成大学院大学理事長	直接3.03			学校法人光産業創成大学院大学への寄付金	150		
								売上高	26		
								入学金、授業料	12		
								業務受託費	5		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。なお、寄付金の実際の支払先は日本私立学校振興・共済事業団であります。
  - (2) 業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大塚治司			当社取締役副会長 企業組合 浜松テレビ社代表理事	直接1.58			土地賃借料	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	晝馬日出男			当社常務取締役 ホトニクス・グループ 健康保険組合理事長	直接0.34			共同研究費 業務委託費	16 5	未収入金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

共同研究費および業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	鈴木志明			当社取締役 東海電子工業協同組合 代表理事	直接0.14			資金の貸付		長期貸付金	11

(注) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	783円30銭	1株当たり純資産額	897円63銭
1株当たり当期純利益	69円86銭	1株当たり当期純利益	117円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,652	7,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	58
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(59)	(58)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,593	7,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,749	64,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	23	23
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(23)	(23)
普通株式増加数(千株)	7,244	14,123
(うち新株予約権付社債(千株))	( )	(7,075)
(うち転換社債(千株))	(7,244)	(7,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成16年11月19日及び同年11月29日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 発行総額 200億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 発行価格 額面100円につき102.5円 (4) 償還価額 本社債額面100円につき100円 (5) 利率 利息は付さない (6) 償還期限 平成21年9月30日 (7) 払込期日(発行日) 平成16年12月17日 (8) 資金使途 全額設備資金として充当予定 (9) 担保又は保証 なし (10) 発行する新株予約権の総数 20,000個 (11) 新株予約権の内容 行使価額(転換価額) 1株当たり2,222円(当初) 行使期間 平成17年2月1日から 平成21年9月29日 資本組入れ額 当社普通株式1株当たり1,111円 (当初)</p> <p>(12) 130%コールオプション 発行後2年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、平成19年2月1日以降平成21年9月29日まで、いつでも残存する本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は本社債の額面100円につき100円とする。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年月日)
浜松ホトニクス株式会社	第3回無担保 転換社債	12.10.5	19,107	19,107	0.2	無担保	19.9.28
浜松ホトニクス株式会社	第4回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	16.12.17		19,985	0.0	無担保	21.9.30
合計			19,107	39,092			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第3回無担保転換社債	平成12年12月1日から 平成19年9月27日まで	2,711円00銭	普通株式	1,356円

(注) 第3回無担保転換社債の転換価額につきましては、転換価額の下方修正条項により平成14年10月28日付で調整されております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	2,222
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	15
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～平成21年9月29日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	19,107		19,985	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,328	2,658	0.7	
一年以内返済予定長期借入金	5,322	312	1.0	
長期借入金 (一年以内返済予定のものを除く)	7,333	9,020	1.0	平成18年10月 ～平成23年7月
その他の有利子負債 (社内預金)	645	598	1.0	
合計	16,630	12,590		

(注) 1 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,998	2,292	1,288	204

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		17,676		39,304
2 受取手形			3,221		2,698
3 売掛金	1		17,420		17,644
4 商品			21		21
5 製品			1,500		1,272
6 原材料			2,412		2,294
7 仕掛品			6,298		6,816
8 貯蔵品			699		749
9 繰延税金資産			1,370		1,466
10 未収入金			664		608
11 その他			134		116
12 貸倒引当金			21		20
流動資産合計			51,398	46.8	72,973
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3,8	31,060		33,402	
減価償却累計額		14,613	16,447	16,173	17,228
2 構築物	8	1,327		1,370	
減価償却累計額		798	529	861	508
3 機械及び装置	3	35,788		37,930	
減価償却累計額		27,349	8,439	29,370	8,560
4 車両運搬具	3	149		152	
減価償却累計額		123	25	126	26
5 工具、器具及び備品	3,8	17,821		18,485	
減価償却累計額		14,333	3,487	15,206	3,279
6 土地	3		11,839		11,905
7 建設仮勘定			873		2,413
有形固定資産合計			41,641	38.0	43,923
(2) 無形固定資産					
1 特許権等			213		211
2 ソフトウェア			246		235
3 その他			16		10
無形固定資産合計			475	0.4	456

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			3,194		4,499	
2 関係会社株式			6,736		6,506	
3 出資金			12		2	
4 関係会社出資金			882		629	
5 長期貸付金			11		11	
6 繰延税金資産			4,291		4,415	
7 投資不動産等	4,8	1,356		1,356		
減価償却累計額			914		442	984
8 その他			647		651	
9 貸倒引当金			17		17	
投資その他の資産合計			16,202	14.8	17,072	12.7
固定資産合計			58,319	53.2	61,452	45.7
資産合計			109,718	100.0	134,426	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			4,606		4,030	
2 買掛金			5,797		5,498	
3 短期借入金			500		400	
4 一年以内返済予定 長期借入金	3		5,263		263	
5 未払金		2,107		3,434		
6 未払費用		511		561		
7 未払法人税等		2,824		2,328		
8 前受金		204		243		
9 預り金		76		112		
10 賞与引当金		1,964		2,229		
11 設備購入支払手形		514		1,468		
12 社内預金		645		598		
13 その他		34		3		
流動負債合計			25,050	22.8	21,172	15.8
固定負債						
1 新株予約権付社債					19,985	
2 転換社債			19,107		19,107	
3 長期借入金	3		6,321		8,057	
4 退職給付引当金		10,048		10,835		
5 役員退職慰労引当金		1,284		1,352		
固定負債合計			36,760	33.5	59,337	44.1
負債合計			61,811	56.3	80,510	59.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5		16,076 14.7		16,084 12.0
資本剰余金					
資本準備金		15,791		15,799	
資本剰余金合計			15,791 14.4		15,799 11.7
利益剰余金					
1 利益準備金		695		695	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		100		132	
(2) 別途積立金		15,100		18,100	
3 当期末処分利益		5,501		7,635	
利益剰余金合計			21,396 19.5		26,563 19.8
その他有価証券評価差額金			642 0.6		1,470 1.1
自己株式	6		5,999 5.5		6,001 4.5
資本合計			47,907 43.7		53,916 40.1
負債・資本合計			109,718 100.0		134,426 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		62,245	100.0		64,234	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		20			21		
2 期首製品たな卸高		1,236			1,500		
3 当期商品仕入高		57			51		
4 当期製品製造原価		34,588			34,098		
合計		35,903			35,672		
5 期末商品たな卸高		21			21		
6 期末製品たな卸高		1,500	34,381	55.2	1,272	34,377	53.5
売上総利益			27,863	44.8		29,856	46.5
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		596			597		
2 広告宣伝費		497			271		
3 給料		3,615			3,566		
4 賞与引当金繰入額		540			562		
5 退職給付引当金繰入額		347			323		
6 役員退職慰労引当金繰入額		67			68		
7 減価償却費		677			653		
8 手数料		1,554			1,634		
9 研究開発費	2	8,505			8,863		
10 その他		3,612	20,015	32.2	3,902	20,444	31.8
営業利益			7,848	12.6		9,411	14.7
営業外収益							
1 受取利息		5			6		
2 受取配当金	1	785			821		
3 投資不動産等賃貸収入		285			281		
4 為替差益					33		
5 雑収入		203	1,280	2.1	284	1,427	2.2
営業外費用							
1 支払利息		173			95		
2 社債利息		39			38		
3 社債発行費					44		
4 投資不動産等に係る諸費用		110			94		
5 為替差損		5					
6 雑損失		27	357	0.6	8	281	0.5
経常利益			8,771	14.1		10,558	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	17		4	
2 補助金収入				4	
3 関係会社出資金売却益			17	26	35
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産売却及び除却損	4	402		109	
2 固定資産圧縮損				4	
3 関係会社株式評価損				653	
4 投資有価証券評価損		2			
5 大学院大学設立準備費用		720			
6 その他	5		1,125	8	776
			1.8		1.2
税引前当期純利益			7,663		9,817
			12.3		15.3
法人税、住民税 及び事業税		3,791		4,057	
法人税等調整額		1,016	2,774	765	3,292
			4.5		5.1
当期純利益			4,889		6,525
			7.8		10.2
前期繰越利益			942		1,436
中間配当額			330		325
当期末処分利益			5,501		7,635

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	15,897	44.2	15,133	42.4
外注加工費		3,231	9.0	3,400	9.5
労務費		9,287	25.8	9,651	27.1
経費		7,527	21.0	7,501	21.0
当期総製造費用		35,944	100.0	35,687	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,246		6,298	
合計		42,190		41,985	
期末仕掛品たな卸高	6,298		6,816		
他勘定振替高	2	1,302		1,071	
当期製品製造原価		34,588		34,098	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																												
<p>原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,594百万円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品</td> <td>1,517</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>367</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>技術研究費</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302</td> </tr> </table>	減価償却費	3,594百万円	工場消耗品	1,517	電力費	592	技術研究費	367	技術研究費	713百万円	建設仮勘定	254	工具、器具及び備品	180	ソフトウェア	130	広告宣伝費	19	その他	4	計	1,302	<p>原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>358</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>技術研究費</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,071</td> </tr> </table>	減価償却費	3,286百万円	工場消耗品	1,754	電力費	574	技術研究費	358	技術研究費	449百万円	建設仮勘定	310	工具、器具及び備品	186	ソフトウェア	112	広告宣伝費	6	その他	5	計	1,071
減価償却費	3,594百万円																																												
工場消耗品	1,517																																												
電力費	592																																												
技術研究費	367																																												
技術研究費	713百万円																																												
建設仮勘定	254																																												
工具、器具及び備品	180																																												
ソフトウェア	130																																												
広告宣伝費	19																																												
その他	4																																												
計	1,302																																												
減価償却費	3,286百万円																																												
工場消耗品	1,754																																												
電力費	574																																												
技術研究費	358																																												
技術研究費	449百万円																																												
建設仮勘定	310																																												
工具、器具及び備品	186																																												
ソフトウェア	112																																												
広告宣伝費	6																																												
その他	5																																												
計	1,071																																												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月21日)		当事業年度 (平成17年12月20日) 1	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,501		7,635
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	2	33	33	52	52
合計			5,534		7,688
利益処分数額					
1 配当金		976		1,302	
2 役員賞与金		55		55	
(うち監査役賞与金)		(6)		(7)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	2	66		63	
(2) 別途積立金		3,000	4,098	3,500	4,920
次期繰越利益			1,436		2,767

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく積立額および取崩額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの .....総平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品の評価は、総平均法に基づく原価法、貯蔵品の評価は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械装置が4年～10年であります。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>



前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
5	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式 250,000千株 68,346	5	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式 250,000千株 68,353
6	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,221,975株です。		6	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,222,909株です。	
7	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 北京浜松光子技術股份有限公司 1,440百万円 株式会社光ケミカル研究所 700 浜松電子プレス株式会社 49 計 2,189		7	偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 北京浜松光子技術股份有限公司 1,440百万円 株式会社光ケミカル研究所 700 浜松電子プレス株式会社 52 計 2,192	
8	研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物1,228百万円、構築物56百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。		8		
9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は642百万円であります。		9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,470百万円であります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,428百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は8,505百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> </table> <p>固定資産売却及び除却損のうち、固定資産売却損は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。</p> <p>なお、固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p> <p>5</p>	売上高	20,428百万円	受取配当金	767	工具、器具及び備品	2百万円	土地	15	計	17	建物	93百万円	構築物	2	機械及び装置	28	工具、器具及び備品	275	その他	2	計	402	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,303百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は8,863百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券清算損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	売上高	23,303百万円	受取配当金	782	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	3	計	4	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	電話加入権	5	計	10	建物	12百万円	構築物	1	機械及び装置	46	工具、器具及び備品	37	その他	0	計	98	投資有価証券清算損	0百万円	出資金評価損	8	計	8
売上高	20,428百万円																																																												
受取配当金	767																																																												
工具、器具及び備品	2百万円																																																												
土地	15																																																												
計	17																																																												
建物	93百万円																																																												
構築物	2																																																												
機械及び装置	28																																																												
工具、器具及び備品	275																																																												
その他	2																																																												
計	402																																																												
売上高	23,303百万円																																																												
受取配当金	782																																																												
機械及び装置	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	3																																																												
計	4																																																												
機械及び装置	4百万円																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	0																																																												
電話加入権	5																																																												
計	10																																																												
建物	12百万円																																																												
構築物	1																																																												
機械及び装置	46																																																												
工具、器具及び備品	37																																																												
その他	0																																																												
計	98																																																												
投資有価証券清算損	0百万円																																																												
出資金評価損	8																																																												
計	8																																																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 677百万円	取得価額相当額 964百万円
減価償却累計額相当額 236	減価償却累計額相当額 351
期末残高相当額 441	期末残高相当額 612
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 127百万円	1年以内 194百万円
1年超 313	1年超 418
計 441	計 612
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 134百万円	支払リース料 168百万円
減価償却費相当額 134	減価償却費相当額 168
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)及び当事業年度(平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金限度超過額	3,505百万円	退職給付引当金限度超過額	4,062百万円
	賞与引当金限度超過額	780	賞与引当金限度超過額	886
	減価償却費限度超過額	715	減価償却費限度超過額	833
	役員退職慰労引当金限度超過額	510	役員退職慰労引当金限度超過額	537
	未払事業税否認額	306	未払事業税否認額	215
	その他有価証券評価差額	137	その他有価証券評価差額	137
	未払社会保険料否認額	100	未払社会保険料否認額	116
	前払委託研究費	52	前払委託研究費	93
	その他	63	その他	63
	繰延税金資産合計	6,173	繰延税金資産合計	6,946
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額	423百万円	その他有価証券評価差額	969百万円
	特別償却準備金	87	特別償却準備金	94
	繰延税金負債合計	510	繰延税金負債合計	1,064
	繰延税金資産の純額	5,662百万円	繰延税金資産の純額	5,881百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.12%	法定実効税率	39.74%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金算入されない項目	4.58%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.64%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.97%	税額控除	9.10%
	税額控除	10.68%	その他	0.75%
	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.53%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.20%		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	734円79銭	1株当たり純資産額	826円98銭
1株当たり当期純利益	73円37銭	1株当たり当期純利益	99円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,889	6,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,834	6,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,884	65,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	23	23
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(23)	(23)
普通株式増加数(千株)	7,244	14,123
(うち新株予約権付社債(千株))		(7,075)
(うち転換社債(千株))	(7,244)	(7,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社は、平成16年11月19日及び同年11月29日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 発行総額 200億円</li><li>(2) 発行価額 額面100円につき100円</li><li>(3) 発行価格 額面100円につき102.5円</li><li>(4) 償還価額 本社債額面100円につき100円</li><li>(5) 利率 利息は付さない</li><li>(6) 償還期限 平成21年9月30日</li><li>(7) 払込期日(発行日) 平成16年12月17日</li><li>(8) 資金使途 全額設備資金として充当予定</li><li>(9) 担保又は保証 なし</li><li>(10) 発行する新株予約権の総数 20,000個</li><li>(11) 新株予約権の内容<ul style="list-style-type: none"><li>行使価額(転換価額) 1株当たり2,222円(当初)</li><li>行使期間 平成17年2月1日から平成21年9月29日</li><li>資本組入れ額 当社普通株式1株当たり1,111円(当初)</li></ul></li><li>(12) 130%コールオプション 発行後2年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、平成19年2月1日以降平成21年9月29日まで、いつでも残存する本社債の全部を繰上償還することができる。この場合の償還金額は本社債の額面100円につき100円とする。</li></ul>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	5,054.768	1,481
		シグマ光機(株)	1,000,000	1,370
		エンシュウ(株)	2,000,000	734
		リソナ・プリファード・セキュ リティズ(ケイマン)4リミテッ ド	5	500
		(株)ヒューコム	400	57
		デジタルファッション(株)	769	49
		浜松ケーブルテレビ(株)	700	35
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	640	32
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39.97	28
		浜松インターナショナル(株)	2,691	28
		中部国際空港(株)	506	25
		その他 22銘柄	158,970	156
合計		3,169,775.738	4,499	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	理化学研究所	5	0
		日本原子力研究所	1	0
合計		6	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,060	2,359	16	33,402	16,173	1,574	17,228
構築物	1,327	48	5	1,370	861	68	508
機械及び装置	35,788	2,867	725	37,930	29,370	2,679	8,560
車両運搬具	149	11	7	152	126	9	26
工具、器具及び備品	17,821	1,412	748	18,485	15,206	1,530	3,279
土地	11,839	66		11,905			11,905
建設仮勘定	873	6,121	4,581	2,413			2,413
有形固定資産計	98,860	12,886	6,084	105,661	61,738	5,863	43,923
無形固定資産							
特許権等				277	65	31	211
ソフトウェア				326	91	123	235
その他				13	2	0	10
無形固定資産計				617	160	155	456
長期前払費用	118		0	117	108	13	9
投資不動産等	1,356			1,356	984	70	372
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物

  豊岡製作所 1 棟 (光電子増倍管)

2,031百万円

機械及び装置

  光電子増倍管製造用設備

510

  イメージ機器及び光源製造用設備

275

  光半導体素子研究開発用設備

817

  光半導体素子製造用設備

525

  研究開発用設備

213

工具、器具及び備品

  光半導体素子製造用設備

245

  研究開発用設備

227

  画像処理・計測装置営業用設備

167

  大出力レーザー開発用設備

188

建設仮勘定

  豊岡製作所 1 棟 (光電子増倍管) 新築関係

2,370

2 無形固定資産につきましては、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		16,076	7		16,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 2 (株)	(68,346,268)	(6,750)	( )	(68,353,018)
	普通株式(注) 2 (百万円)	16,076	7		16,084
	計 (株)	(68,346,268)	(6,750)	( )	(68,353,018)
	計 (百万円)	16,076	7		16,084
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	15,791	7		15,799
	計 (百万円)	15,791	7		15,799
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	695			695
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	100	66	33	132
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	15,100	3,000		18,100
	計 (百万円)	15,895	3,066	33	18,928

(注) 1 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

2 既発行株式の当期増加は、新株予約権の行使によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であり、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額であります。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であります。

5 当期末における自己株式は3,222,909株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	38	0	37	38
賞与引当金	1,964	2,229	1,964		2,229
役員退職慰労引当金	1,284	68			1,352

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	32,218
普通預金	109
定期預金	6,972
小計	39,300
合計	39,304

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)モリタ製作所	184
島津メクテム(株)	166
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	112
岡本無線電機(株)	96
ペンタックス(株)	96
その他	2,041
合計	2,698

(b) 期日別内訳

科目	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	合計
受取手形 (百万円)	683	679	685	529	107	13	2,698

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハママツ・コーポレーション	2,496
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ ゲー・エム・ベー・ハー	1,216
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・ エール・エル	1,195
東芝メディカルシステムズ(株)	851
(株)島津製作所	546
その他	11,339
合計	17,644

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
17,420	65,836	65,611	17,644	78.8	97.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	光電子増倍管 (百万円)	イメージ機器 及び光源 (百万円)	光半導体素子 (百万円)	画像処理・ 計測装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品	8	13				21
製品	135	435	307	387	6	1,272
原材料	738	474	918	69	94	2,294
仕掛品	2,083	793	2,696	786	456	6,816
貯蔵品	67	62	447	3	169	749
合計	3,033	1,779	4,369	1,246	726	11,155

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩田商会	334
コマツ電子金属(株)	181
浜松光電(株)	120
共信テクノソニック(株)	119
バイオテック(株)	91
その他	3,183
合計	4,030

(b) 期日別内訳

科目	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	合計
支払手形 (百万円)	835	961	1,016	942	275	4,030

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
京セラ(株)	816
住友商事ケミカル(株)	176
浜松光電(株)	159
東海溶材(株)	134
(株)リコー	131
その他	4,080
合計	5,498

## 固定負債

### a 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	19,985

(注) 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

### b 転換社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	19,107

(注) 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

### c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱東京三菱銀行	3,000
㈱りそな銀行	2,000
㈱みずほコーポレート銀行	1,000
㈱静岡銀行	1,000
日本政策投資銀行	620
独立行政法人科学技術振興機構	437
合計	8,057

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                              |  |   |
|-----------------------------------|----------------|------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類<br>(新株予約権付社債) |                |                              |  | 平成16年11月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(新株予約権付社債)   |                |                              |  | 平成16年11月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年9月30日 |  | 平成16年12月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 半期報告書                         | (第58期中)        | 自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日 |  | 平成17年6月17日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 臨時報告書                         |                |                              |  | 平成17年7月11日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書               |                |                              |  | 平成16年10月5日<br>平成16年11月4日<br>平成16年12月2日<br>平成17年1月12日<br>関東財務局長に提出 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から、期中平均相場により換算する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

